

社会資本総合整備計画

100万人交流シンボルエリア地区(第2期)都市再生整備計画

やまがたけん もがみまち
山形県 最上町

平成26年8月

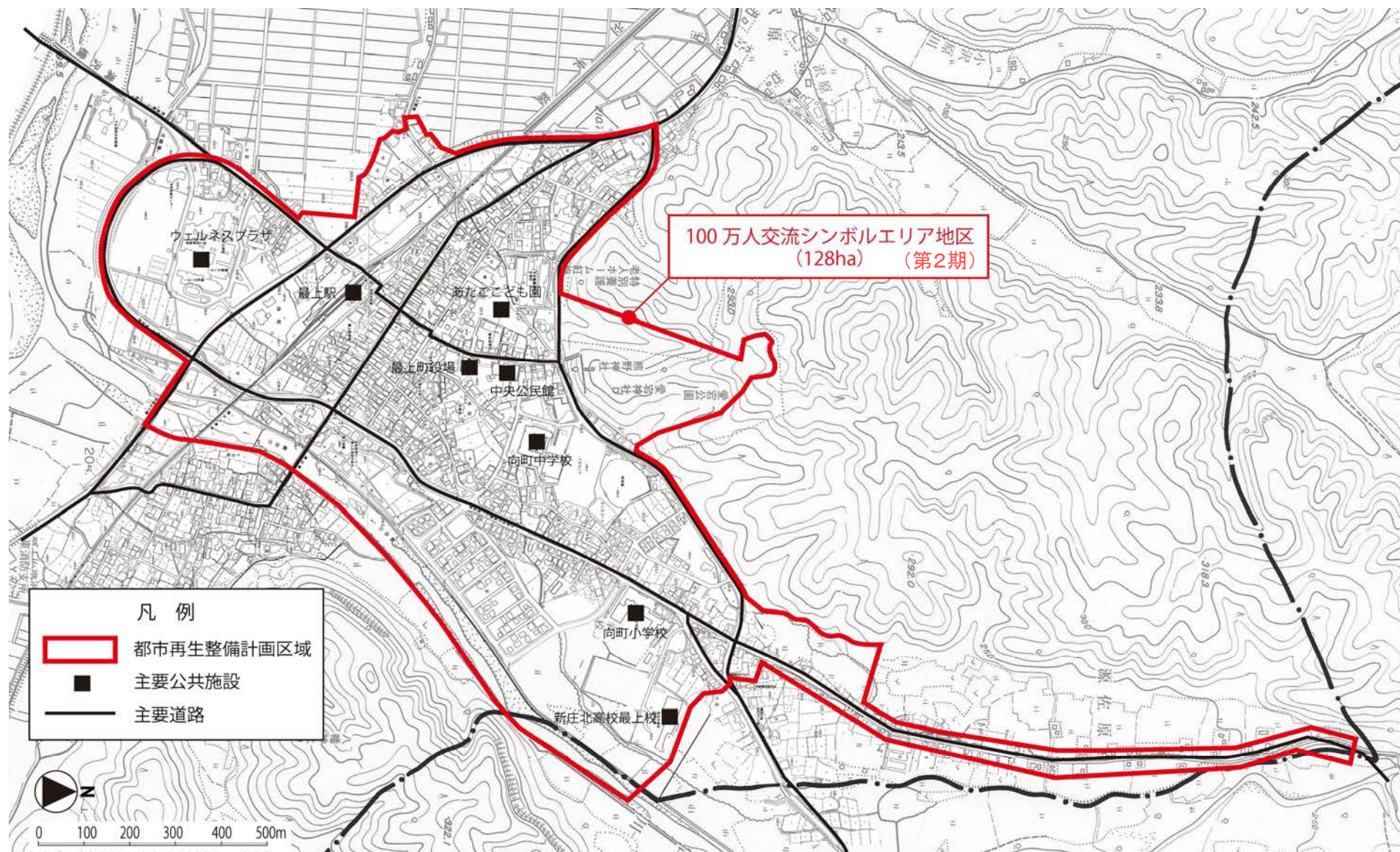
社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成26年 月 日

計画の名称	100万人交流シンボルエリア地区（第2期）都市再生整備計画														
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）					交付対象	最上町								
計画の目標															
100万人交流のシンボルエリアとして交流の促進と新たな定住を促し、豊かな自然環境を活かした持続可能な地区を形成する。 ①交流を支える定住人口の確保に向けた住環境の整備 ②安心安全で暮らしやすい住環境の整備 ③地域資源を活かした交流の促進と魅力の向上															
計画の成果目標（定量的指標）															
①交流を支える定住人口の確保にむけ、市街地内の定住者の受け皿となる住環境の創出により、定住人口の増加・維持を目指す。 ②安心安全で暮らしやすい居住環境を形成し、自主防災機能の向上と地域の自助力・共助力の向上を目指す。 ③地域資源を生かした交流の促進と魅力の向上により、地区内の交流イベントの参加者数を増加させ、賑わいの創出と交流の促進を目指す。															
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値					備考				
当該地区への居住ニーズへの対応及び住環境の向上を図り、新たに整備する若者定住環境モデルタウンへの入居率100%により定住人口の増加・維持を目指す。 多目的防災広場を活用した防災活動の年間回数を増加させ当該地区内の自助力・共助力といった地域力の向上と安心安全で暮らしやすい地区を目指す。H25年度の年間の防災関係活動の開催数とH30年度の開催数を比較。 地区内の交流関係イベントの参加者数を増加させ、賑わいの創出と交流の促進を目指す。H25年度の年間交流関係イベントの参加者数とH30年度の参加者数を比較。						当初現況値 (H25年度)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30年度末)							
						0	-	100%							
						3回	-	6回							
						8,200人	-	10,000人							
全体事業費	合計 (A+B+C)	592.5百万円	A	592.5 うち提案分 162.5百万円	B	0百万円	C	000百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案事業分)+C)／(A+B+C)		27.43%				
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
A-1	都市再生	一般	最上町	直接	最上町	100万人交流シンボルエリア地区(第2期)都市再生整備計画	道路、公園等 128ha	最上町	H26	H27	H28	H29	H30	592.5	別添1
合計														592.5	
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計														0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計														0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	100万人交流シンボルエリア地区（第2期） 山形県最上町 整備方針概要図		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）	交付対象	最上町



都市再生整備計画

まんにんこうりゅう
100万人交流シンボルエリア地区(第2期)

やまがたけん もがみまち
山形県 最上町

平成26年8月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	山形県	市町村名	最上町	地区名	100万人交流シンボルエリア地区(第2期)	面積	128 ha
計画期間	平成26年度	～	平成30年度	交付期間	平成26年度	～	平成30年度

目標
【大目標】100万人交流のシンボルエリアとして交流の促進と新たな定住を促し、豊かな自然環境を活かした持続可能な地区を形成する。
【小目標】①交流を支える定住人口の確保に向けた住環境の整備
②安心安全で暮らしやすい住環境の整備
③地域資源を活かした交流の促進と魅力の向上

目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況 最上町は山形県の東北部に位置する農林業と観光の町である。町の中央部には小国盆地が開けているものの、町域の大部分は奥羽山脈に属する山岳・丘陵地帯となっている。気候は寒冷地多雨で、特に冬期の降雪量は多く、特別豪雪地帯に指定されている。本町は、山形県と宮城県との境界に位置し、山形新幹線を有する山形県新庄市と東北新幹線や東北縦貫自動車道を有する宮城県大崎市に接し、本町と各市が一般国道47号やJR陸羽東線と連絡されていることから、交流によるまちづくりを行うにあたり地理的優位性を有している。 この様な地域特性に着目し、平成16年12月には地域再生計画「最上の宝を活かした100万人交流のまち再生プロジェクト」の認定を受け、地域の再生ビジョンを明確にした上で、平成17年10月には地区関係者等で構成する「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」を組織し、今日まで継続して当該地区の整備に向けた取り組みを官民協働で進めている。平成18年度には検討委員会が提案した「ウェルネスを基盤とする100万人交流シンボルエリア整備促進調査」が全国都市再生モデル事業に採択され、まちづくりの全体像や個別の整備内容の検討を行う上で必要な調査、社会実験、ワークショップ等の活動を実施した。また、平成20年度から平成25年度には都市再生整備計画事業に取り組み、本町が誇るウエルネスプラザと中心市街地との有機的な機能連携・協働によって、町民福祉の向上に寄与するとともに、広域的な展開を視野に入れた100万人交流の実現へつなげるため、より強固な健康・交流シンボルゾーンとしての都市機能の確立を目指し、「暮らしやすいまちづくり(子育て環境の充実)」、「魅力ある商店街づくり」、「来やすいまちづくり(アクセス環境改善)」など各種整備に取り組んできた。 また、本町では、再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくりを目指しており、町の再生可能エネルギーの総合的施策となる「最上町スマートコミュニティ構想」を策定し、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを目指している。特に木質バイオマスエネルギーについては森林資源の適正管理と活用に着目し、資源循環型社会の形成に向けた取り組みを強化している。 この様な取り組みにより、子育て施設の利用促進や、町外や県外からの交流機会の増加が見られるものの、中心市街地における定住人口の維持や、交流人口の拡大に向けた賑わいの創出が必要となっている。
課題①人口が減少する中であって、若年層を中心に当該地区への居住意向を満足させる宅地や住宅が不足している。 課題②未利用地の活用、冬期間の堆雪スペースの確保など、交流や定住を促進させるための安心安全な住環境の整備が不足している。 課題③地域資源を活かした交流を促進するための施策や賑わいの創出に向けた取り組みが不足している。
将来ビジョン(中長期) 本町最上位計画である第4次最上町総合計画において、「安全で安心に暮らせる、ぬくもりに満ちたまちづくり」「住む喜びを分かち合い、住んでみたいまちづくりの推進」を基本方針として掲げ、複合的施策の展開による生活基盤環境の整備促進や既存資源の積極的な活用による交流拡大を通じた活性化の推進を目指しており、本地区は、最上町のシンボルエリアとして、引き続き交流を促進するとともに、雪国における持続可能な居住モデルとなる地区の形成を目指す。 ■第4次最上町総合計画(平成23年):施策の大綱として「生活基盤環境の整備促進」を位置づけ雪国に適した生活環境の整備として、流雪溝や堆雪幅、生活道路の整備を位置づけている。 ■都市マスタープランでは、当該地区を本町の健康シンボルエリアに位置づけるとともに、町の中心部の玄関口にふさわしいシンボルロードとして整備を行うこととしている。 ■最上町100万人交流シンボルエリア整備促進調査では、中心市街地(向町地区)を交流シンボルエリアとして、「暮らしやすいまち」「魅力あるまち」「来やすいまち」をつくるとしている。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
若者定住環境モデルタウン入居率	%	新しく整備する若者定住環境モデルタウンへの入居率	当該地区への居住ニーズへの対応及び住環境の向上を図り、新たに整備する定住促進エリアへの入居率100%により定住人口の増加を目指す。	0	H25	100%	H30
防災活動の年間開催数	回／年	地区内における防災関係活動の回数	多目的防災広場を活用した防災活動の啓蒙等により防災活動の回数を増加させ地域内の自助力・共助力といった地域力の向上と、安全・安心で暮らしやすい地区を目指す。	3 回	H25	6 回	H30
交流イベントの年間参加者数	人／年	地区内において実施された交流関係イベントの参加者数	交流促進に向け地域資源を活用した活動を支援し、交流イベントの参加者数を増加させ、賑わいの創出と交流の促進を目指す。	8,200 人	H25	10,000 人	H30

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
整備方針① 市街地内の定住者の受け皿となる住環境を創出する。 ・市街地内への居住意向に対応するため、老人福祉施設跡地を活用した宅地・住宅を創出する。 ・バイオマスエネルギーを活用した雪対策を導入し、持続可能な低炭素社会のモデルとなる地区の形成を図る。 ・安全・安心な居住環境を創出するとともに、自然豊かな最上町の特性にあった、ゆとりある住宅地の形成を図る。	整備方針② 安全・安心な居住環境を形成する。 ・まちなかにおけるスペースを利用し安心安全を支え、地域の自主防災機能の拠点となる多目的広場及び備蓄倉庫を整備する。 ・冬期の除雪や防災上課題のある行き止まり道路の解消を図る。 ・市街地内幹線道路の通行支障箇所の改善を図る。 ・新しく定住促進団地内に冬期にも安全・安心に利用可能な無散水融雪施設を備えた道路の形成を図る。 ・市街地内からの円滑な排雪を可能にする流雪溝用水を確保するための導水路及び地区内の流雪溝を整備し冬季間の歩行環境を改善する。	・基幹事業＝道路 町道村尻北線(新設) ・基幹事業＝若者定住環境モデルタウン広場 ・基幹事業＝地域優良賃貸住宅 10戸分 ・提案事業＝上水道 若者定住環境モデルタウン ・提案事業＝下水道 若者定住環境モデルタウン ・関連事業＝若者定住環境モデルタウンもがみの家モデル住宅 6戸 ・関連事業＝若者定住環境モデルタウン分譲地他造成 ・関連事業＝若者定住環境モデルタウン地域暖房給湯システム ・関連事業＝若者定住環境モデルタウン内無散水融雪道路システム
	整備方針③ 地域資源を活かした交流を促進する。 ・第1期計画に引き続き国道47号からのアクセスを改善し、さらなる交流促進を図る。 ・中心市街地において交流活動を展開するためのオープンスペースを確保する。 ・まちなかの交流拠点である愛宕山公園において、交流のシンボルとなる桜を整備し、交流の促進と賑わいを創出する。 ・ウエルネスプラザと連携し健康づくりをテーマとした当該区域のまちづくり活動等を継続させるため、住民と協働による活動の更なる展開を図る。	・基幹事業＝道路 町道 愛宕山駅前線(改良) ・基幹事業＝公園 愛宕公園環境整備 ・基幹事業＝地域生活基盤施設 多目的広場 ・提案事業＝まちづくり活用調査(100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析) ・提案事業＝まちづくり活動推進事業 まちづくり活性化支援(中心市街地活性化活動) ・関連事業＝商店街賑わい創出事業
	その他 【交付期間中の計画の管理】 「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」を基軸とし計画の進捗や修正を継続的に実施するとともに、各種の事業を円滑に進め、目標に向けて確実に効果を高めるために、事業成果や事業の進め方などについての評価・改善や、今後のまちづくり方策を検討するための事業効果分析を実施する。また、その結果については、ホームページ等により市民に広く情報公開する。 【事業終了後の継続的なまちづくり活動】 事業終了後も「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」を基軸とした体制を継続し都市再生整備計画事業の効果を最大限に高めるようなまちづくり活動を引き続き展開して行く。 【まちづくりの住民参加】 「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」において、地域の課題や必要な対策について検討を行っている。また、商工会と連携しながら中心市街地における交流拡大に向けた取り組みを展開している。 【住民要望】 市街地における住民意向調査結果では、生活環境向上にむけ重要な課題として冬期の雪対策が挙げられており、機械による排雪を実施してきたが、持続可能な社会形成に向け、流雪溝やバイオマスエネルギーを活用した融雪等、多面的な対策を展開する。 【若者定住環境モデルタウンの整備】 老人福祉施設跡地については、本事業で社会基盤を整備するとともに、バイオマスボイラーを導入した地域暖房給湯システムと一体となった集合住宅やモデル住宅を整備し雪国における持続可能な定住促進モデル地区の形成を図る。またタウン内の道路に地下水を利用した無散水融雪システムを導入し安心・安全で暮らしやすい住環境を整備する。 【環境省:地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業の活用(関連事業)】 モデルタウン内の地域暖房給湯システム及び無散水融雪システムについては、地域の中で資源や資金が活用循環される仕組みを構築し、地域経済やコミュニティと一体となった自立的かつ持続的なまちづくりとして、全国のモデルとなるべく取り組んでいく。	

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	592.5	交付限度額	237.0	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	事業 細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路		町道 村尻北線(新設)	最上町	直	L=430m、 W=9.0-6.0m	H26	H27	H26	H27	60.0	60.0	60.0		60.0
道路		町道 愛宕山駅前線(改良)	最上町	直	L=50m、 W=12.0m	H27	H30	H27	H30	45.0	45.0	45.0		45.0
公園		愛宕公園環境整備	最上町	直	A=7.0ha	H27	H30	H27	H30	5.0	5.0	5.0		5.0
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		若者定住環境モデルタウン広場	最上町	直	A=1,000㎡	H26	H27	H26	H27	45.0	45.0	45.0		45.0
地域生活基盤施設		多目的広場	最上町	直	A=2,500㎡	H27	H28	H27	H28	55.0	55.0	55.0		55.0
地域生活基盤施設		備蓄倉庫	最上町	直	1棟(延床400㎡)	H28	H29	H28	H29	25.0	25.0	25.0		25.0
高質空間形成施設														
高次都市施設														
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備		地域優良賃貸住宅	最上町	直	10戸分	H26	H28	H26	H28	195.0	195.0	195.0		195.0
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										430.0	430.0	430.0	0.0	430.0

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業	細目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費		うち官負担分		うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度							
地域創造 支援事業	上水道整備	若者定住環境モデルタウン	最上町	直	L=400m	H26	H27	H26	H27	13.0	13.0		13.0			13.0
	下水道整備	若者定住環境モデルタウン	最上町	直	L=400m	H26	H27	H26	H27	20.0	20.0		20.0			20.0
	導水路整備	源佐原導水路整備	最上町	直	L=2,600m	H27	H30	H27	H30	120.0	120.0		120.0			120.0
事業活用調査		事後評価調査費等	最上町	直	一式	H30	H30	H30	H30	3.0	3.0		3.0			3.0
		100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析	最上町	直	一式	H28	H28	H28	H28	4.0	4.0		4.0			4.0
まちづくり活動推進事業	まちづくり活動支援	中心市街地活性化活動	商工会	間	一式	H28	H28	H28	H28	2.5	2.5		2.5			2.5
合計										162.5	162.5		162.5		0.0	162.5

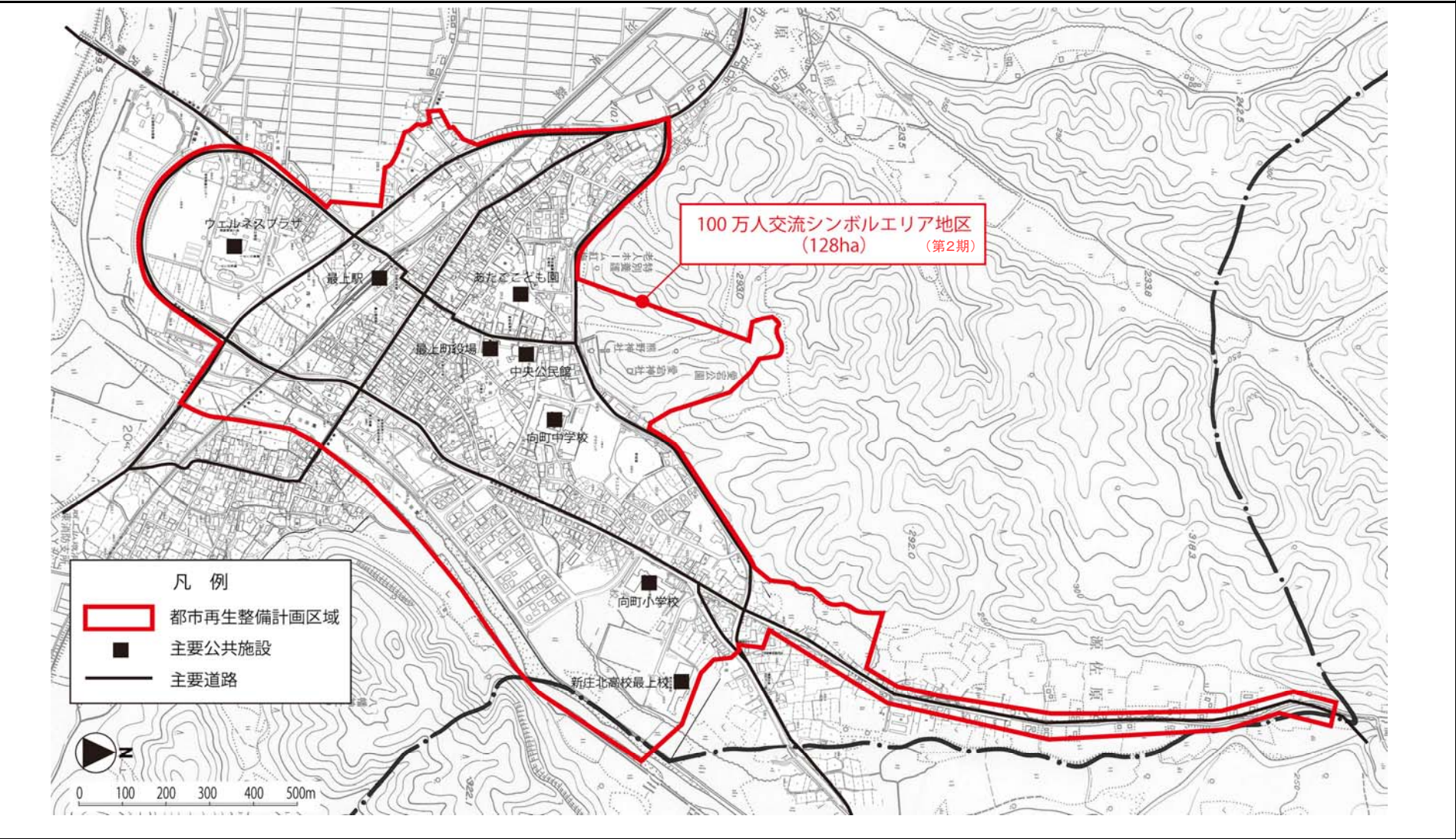
合計(A+B)	592.5
---------	-------

[illegible]

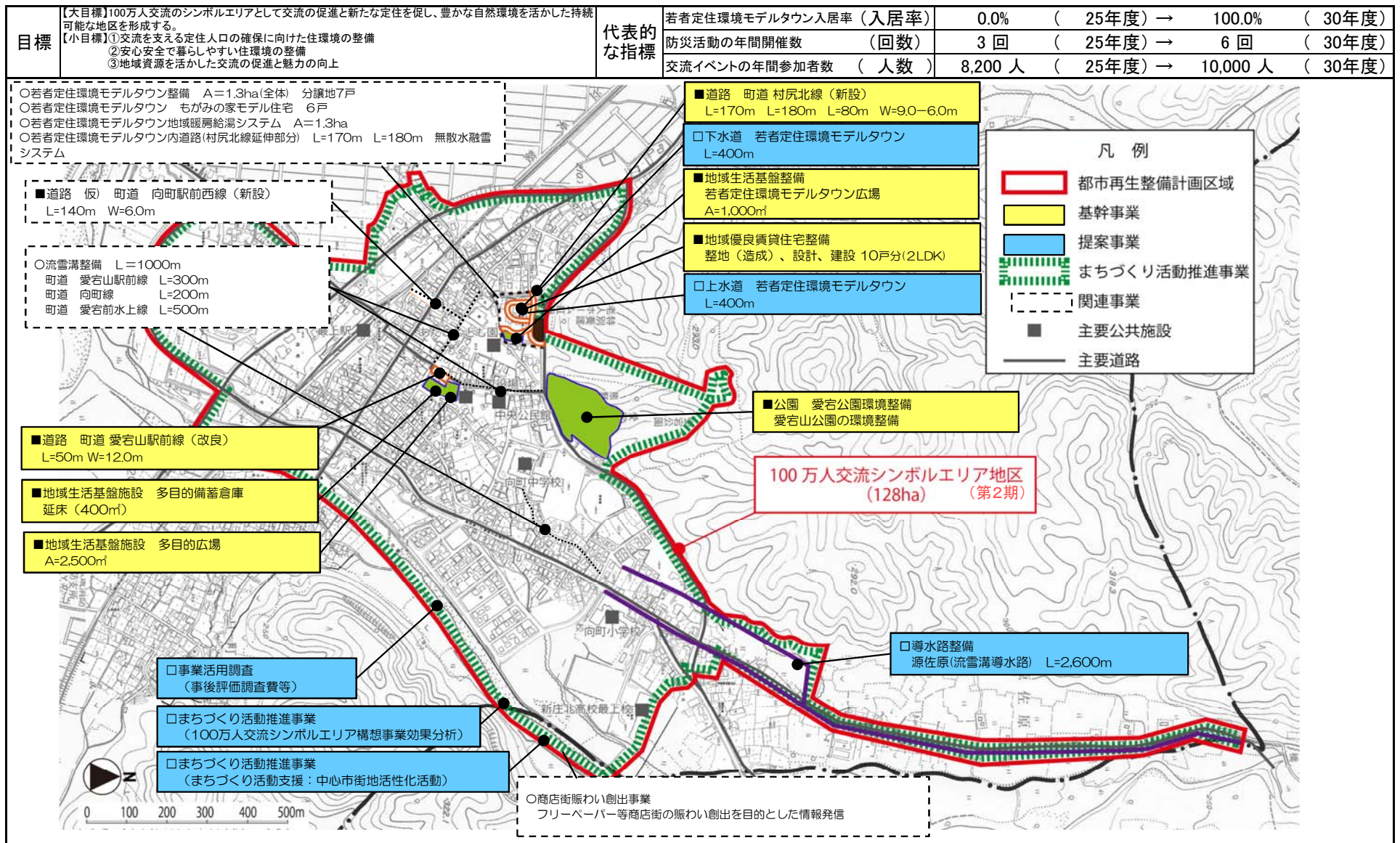
都市再生整備計画の区域

100万人交流シンボルエリア地区(第2期) 山形県最上町

面積	128 ha	区域	最上町大字向町字向町・愛宕前の全部と水下・水上・浦山・町浦の一部
----	--------	----	----------------------------------



100万人交流シンボルエリア地区(第2期) 山形県最上町 整備方針概要図



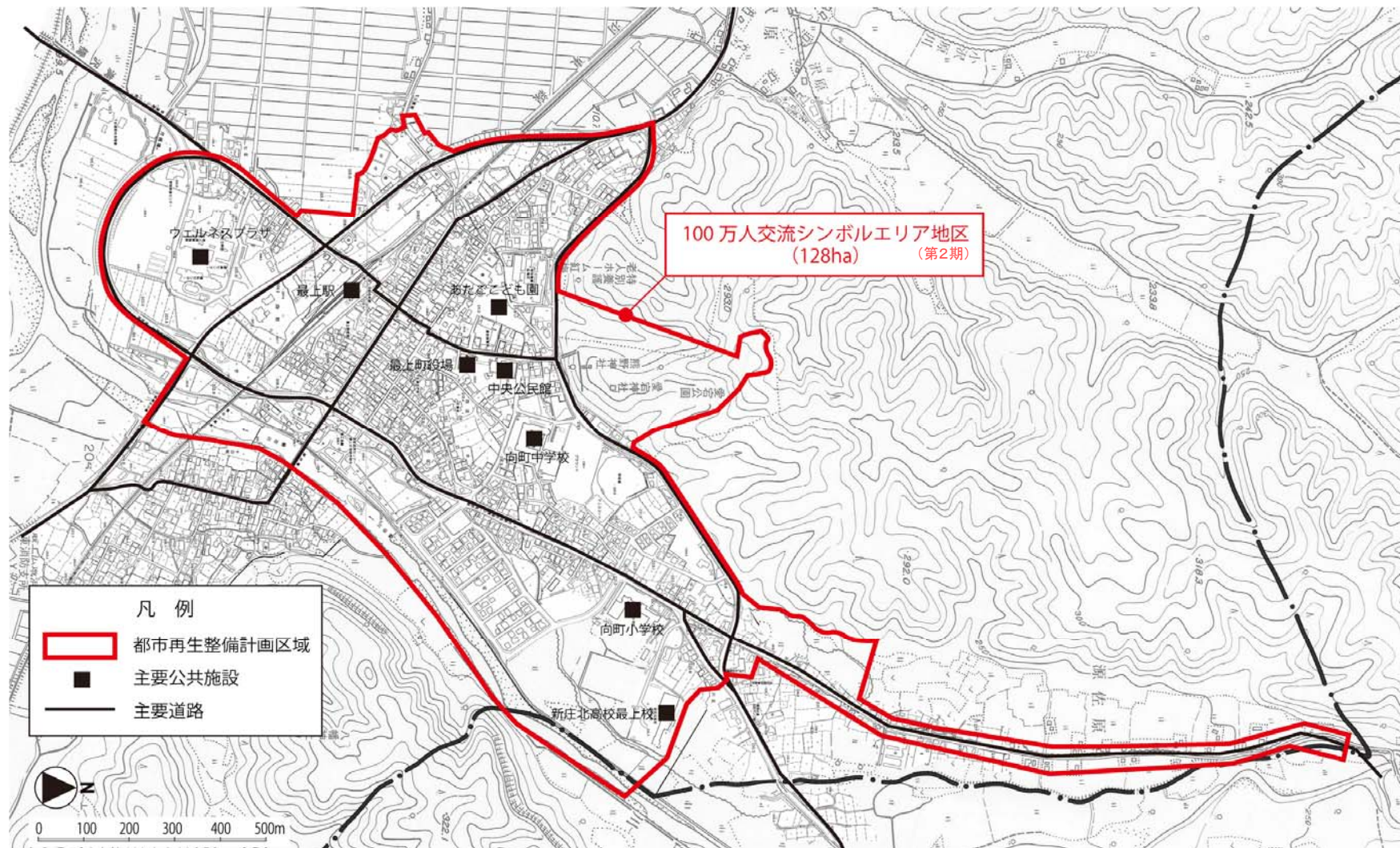
都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

まんにん こうりゅう 100万人交流シンボルエリア地区(第2期)

やまがたけん もがみまち
(山形県最上町)

100万人交流シンボルエリア地区(第2期) 山形県最上町 現況図



交付限度額算定表(その1)

100万人交流シンボルエリア地区(第2期)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	237.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	111,993.0 百万円	X≦Yゆえ、	本計画における交付限度額	237.0 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	---------------	--------	--------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	512,000 m ²
-----------	------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	1,280,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	0.50
区域の面積が10ha未満の地区	0.45
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.40
○	その他の地域

Cl	487,513 円/m ²
-----------	--------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	3
公示価格の平均値(円/m ²)	12,313
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.003
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	430.0 百万円
	提案事業(B)	162.5 百万円
	合計	592.5 百万円

Ap	82912 m ²
-----------	----------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ	
--------------------	--

	面積(m ²)	割合
道路	14,912	0.01
公園	-	-
広場	68,000	0.05
緑地	-	-
公共施設合計	82,912	0.06

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	109527 百万円
-----------------------------	------------

ΣCn	4,931,700,000 円
------------	-----------------

○下水道	4,608,000,000 円
区域面積(m ²)	1,280,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

○地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
----------------------	-----

上限床面積(m ²)	記入要領ただし書き該当。敢えて○付さず。	9,400
標準整備費(円/m ²)		392,313

○調整池	0 円
------	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

○河川	0 円
-----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

○住宅施設	323,700,000 円
-------	---------------

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	10
	合計	10
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
○大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

○市街地再開発事業による施設建築物	0 円
-------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

○電線共同溝等	0 円
---------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

○人工地盤	0 円
-------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

○協議して額を定める大規模構造物等	0 円
-------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	111,993 百万円
----------------------------	-------------

[1]式	α1=4(A+B)/5=	474.0
[2]式	α2=10A/9=	477.7
	交付限度額(X)	237.0 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

100万人交流シンボルエリア地区(第2期)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位) 単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	430.000	A (事業費)	⇒ 1)式で求まる額(4/10*(A+B))	237.000	① (国費)
	提案事業合計(B)	162.500	B (事業費)	⇒ 2)式で求まる額(5/9*A)	238.889	② (国費)
	合計(A+B)	592.500	(事業費)	⇒ 上記①、②の小さい方	237.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.275		⇒ 国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒ 3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)	⇒ 3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	237.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)	⇒ 3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')	A' (事業費)	⇒ ③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	237.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額	(国費)	⇒ 執行額を足した額	237.000	⑨ (国費)
			⇒ 補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	237.000	⑩ (国費)
			⇒ 補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)	F (事業費)	⇒ 適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	(事業費)	⇒ 適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')	A'' (事業費)	⇒ 適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')	B'' (事業費)	⇒ 4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)	H (事業費)			

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	237.000	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	592.5	(事業費)	⇒ 交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	237.0	⑰ (国費)
			⇒ 国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業										
事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	細項目									
道路		町道 村尻北線(新設)	最上町	60.0	4.67	55.33				
道路		町道 愛宕山駅前線(改良)	最上町	45.0		4.00	9.00	12.00	20.00	
公園		愛宕公園環境整備	最上町	5.0		1.25	1.25	1.25	1.25	
古都及び緑地保全事業										
河川										
下水道										
駐車場有効利用システム										
地域生活基盤施設		若者定住環境モデルタウン広場	最上町	45.0	2.31	42.69				
		多目的広場	最上町	55.0		3.00	52.00			
		備蓄倉庫	最上町	25.0			2.00	23.00		
高質空間形成施設										
既存建造物活用事業										
地方都市リノベーション推進施設										
生活拠点施設										
住宅街区整備事業										
地区再開発事業										
バリアフリー環境整備促進事業										
優良建築物等整備事業										
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型									
	沿道等整備型									
	密集住宅市街地整備型									
	耐震改修促進型									
街なみ環境整備事業										
住宅地区改良事業等										
都心共同住宅供給事業										
公営住宅等整備		地域優良賃貸住宅整備	最上町	195.0	19.00	176.00				
都市再生住宅等整備										
防災街区整備事業										
計				430.0	25.98	282.27	64.25	36.25	21.25	
提案事業										
事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	細項目									
地域創造 支援事業	上水道整備	若者定住環境モデルタウン上水道	最上町	13.0	1.8	11.2				
	下水道整備	若者定住環境モデルタウン下水道	最上町	20.0	2.7	17.3				
	導水路整備	源佐原導水路整備	最上町	120.0		12.00	36.00	36.00	36.00	
事業活用 調査		事後評価調査費等	最上町	3.0					3.0	
		100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析	最上町	4.0			4.0			
まちづくり活 動推進事業	まちづくり活動支援	中心市街地活性化活動	商工会	2.5			2.5			
計				162.5	4.5	40.5	42.5	36.0	39.0	
合計				592.5	30.5	322.8	106.8	72.3	60.3	
累計進捗率 (%)					5.1%	59.6%	77.6%	89.8%	100.0%	

事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(単位:百万円)

事業名	事業概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費					事業費の主な使途概要	その他
				開始年度	完了年度		うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費		
地域創造支援事業 上水道整備(若者定住環境モデルタウン)	100万人交流シンボルエリア整備構想に基づき『すこやかゾーン』として子育て環境の向上と地域特性に配慮した若者を中心とした定住を促進するためのモデルタウンを整備。そのモデルタウン内のライフラインとなる上水道設備を整備する。	最上町	L=400m	H26	H27	13.0	1.8		11.2		実施設計費、工事費	
地域創造支援事業 下水道整備(若者定住環境モデルタウン)	101万人交流シンボルエリア整備構想に基づき『すこやかゾーン』として子育て環境の向上と地域特性に配慮した若者を中心とした定住を促進するためのモデルタウンを整備。そのモデルタウン内のライフラインとなる下水道設備を整備する。	最上町	L=400m	H26	H27	20.0	2.7		17.3		実施設計費、工事費	
地域創造支援事業 導水路整備(源佐原導水路整備)	地区内の円滑な除雪を可能にし、冬期間の住環境工場のため、流雪溝の流量を増やすための導水路を整備する。	最上町	L=2,600m	H27	H30	120.0	12.0		108.0		実施設計費、工事費	
事業活用調査 事後評価調査費	都市再生整備計画に伴う事後評価を把握するために、目標指標に対する達成度を調査する。あわせて今後の方向性や課題をまとめ新しい100万人交流シンボルエリアの構想を整理する。	最上町	一式	H30	H30	3.0	3.0				調査委託費	
事業活用調査 100万人交流シンボルエリア整備構想事業効果分析	平成18年度に策定した100万人交流シンボルエリア基本構想の事業効果分析を実施。新たに発生した課題や社会情勢等を反映し、地区住民の意見調査しながら100万人交流シンボルエリア整備構想の調整見直しを行う。	最上町	一式	H28	H28	4.0	4.0				調査委託費(アンケート調査含む)、ワークショップ等運営費	
まちづくり活動推進事業 中心市街地活性化活動等まちづくり活動支援	地域資源を活かした交流と、ウェルネスプラザと連携し健康づくりをテーマとした当該区域のまちづくり活動を継続させるため、住民と協働による活動の更なる展開を図るため商店街等の活動に対して支援していく。	商工会	一式	H28	H28	2.5	2.5				まちづくり活動支援補助金	

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備後 m							
< 道路 >				－											
町道 村尻北線	字愛宕前539-9 ～ 字愛宕前681-3	地	町	－	新設	430	－	9	1	2.0	60	H26-H27	道路新設L=430m W=9.0-6.0m		
町道 愛宕山駅前線	字愛宕前643-4 ～ 字愛宕前642-1	地	町	－	改良	50	5.4	12	2	3.5	45	H27-H30	道路改良L=50m W=12.0m		

(参考)

< 関連事業 >															
町道 村尻北線新設部分 無散水融雪システム	字愛宕前539-9～ 字愛宕前681-3	地	町	－		430		6	1		60	H26-H28	地下水熱利用		
仮) 町道 向町駅前西線	字愛宕前621-7～ 字愛宕前192-2	地	町	－	新設	55	－	6	1		45	H28-H29	道路新設L=55m W=6.0m		
町道 愛宕山駅前線	字愛宕前643-4～ 字愛宕前642-1	地	町	－		300					30	H27-H30	流雪溝整備L=300m		
町道 向町線	字向町608-1 ～ 字向町630	地	町	－		200					20	H27-H30	流雪溝整備L=200m		
町道 愛宕前水上線	字愛宕前896-12 ～ 字愛宕前794-15	地	町	－		500					50	H27-H30	流雪溝整備L=500m		

- * 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。
 <関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。
 ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの
注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人／日)、混雑度等を記載
 (例)・道路改築:交通量(人／日)、混雑度等
 ・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等
- * 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。
- * 不足する場合は適宜行を追加すること

公園(都市公園補助事業採択要件外)

公園等名(*1)	種別等(*2)	事業主体(*3)	概要(面積(㎡)等) (*4)	交付期間内 事業費(百万円)	交付期間内事業費内訳			備考(*5)
					設計費 (百万円)	用地費 (百万円)	施設整備費 (百万円)	
愛宕公園	無	最上町	条例設置公園 A=7.0ha	5.0			5.0	植樹
合計	—	—	—	5.0			5.0	—

*1 公園等名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

*2 「種別等」欄には、都市公園の種別である「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「動植物公園」、「歴史公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。
都市公園でない場合は「無」を記入し、「概要(面積等)」欄に制度上の位置付け(条例設置公園等)を簡潔に記載。

*3 「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

*4 「概要(面積(㎡)等)」欄には、都市公園でない場合に公園としての制度上の位置づけを記入する他、計画面積(単位:㎡)等を記入すること。

*5 「備考」欄には整備する主な施設(園路、植栽、あずまや、体験学習施設等)を簡潔に記載。

*6 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								－	
広場	若者定住環境モ デルタウン広場	最上町	A=1,000㎡	H26-H27	2.31		42.69	－	
広場	多目的広場	最上町	A=2,500㎡	H27-H28	3.00		52.00		
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								－	
情報板								－	
地域防災施設	備蓄倉庫	最上町	延床面積 400㎡	H28-H29	2.0		23.00		
地域防災施設									
地域防災施設									
人工地盤								－	
合計	－	－	－		7.31	0	117.69		

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

公営住宅等整備事業

※団地毎に作成すること

(1) 団地概要

団地名	仮)もがみ町定住促進集合住宅
所在地	最上町大字向町字愛宕前683番地
事業主体	最上町
団地面積	2,000.0 (㎡)
事業期間	平成26年度から平成28年度
総事業費	195,000 (千円)

(2) 団地整備計画

事業種別	地域優良賃貸住宅		
敷地面積	2,000.0	(㎡)	
建築面積	875(1戸当たり87.5㎡)	(㎡)	
延床面積	875(1戸当たり87.5㎡)	(㎡)	
建ぺい率	47.50	(%)	
容積率	39.00	(%)	
構造	木造		
階数(地上／地下)	2 / 0		
整備戸数	10	(戸)	
建設年度	平成27年度		
整備方法	新規	法定建替	任意建替
任意建替の種別	現地	非現地	

※事業種別には、公営住宅、地域優良賃貸住宅等を記入

※公営住宅の場合のみ、整備方法、任意建替の種別を選択
(該当しないセルに斜線)

(3) 事業費の内訳

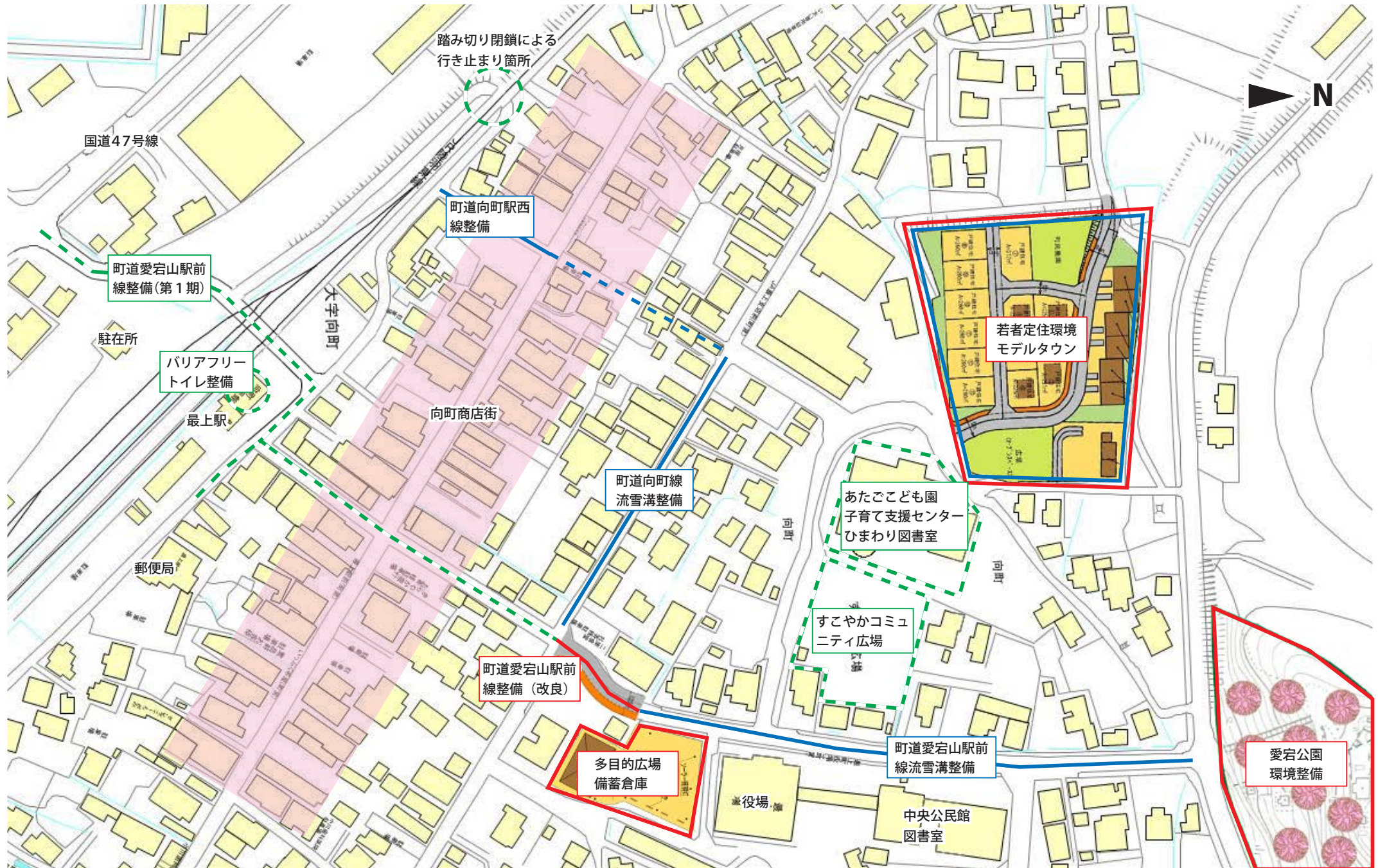
事業種別	全体事業費 (千円)	交付期間内事業費(千円)					整備戸数	備考
		工事費	附帯事務費	合計	うち官負担分	うち民負担分		
地域優良賃貸住宅	195,000	195,000		195,000	195,000		10 戸	整地(造成)、設計、建設 1戸当たり 2LDK

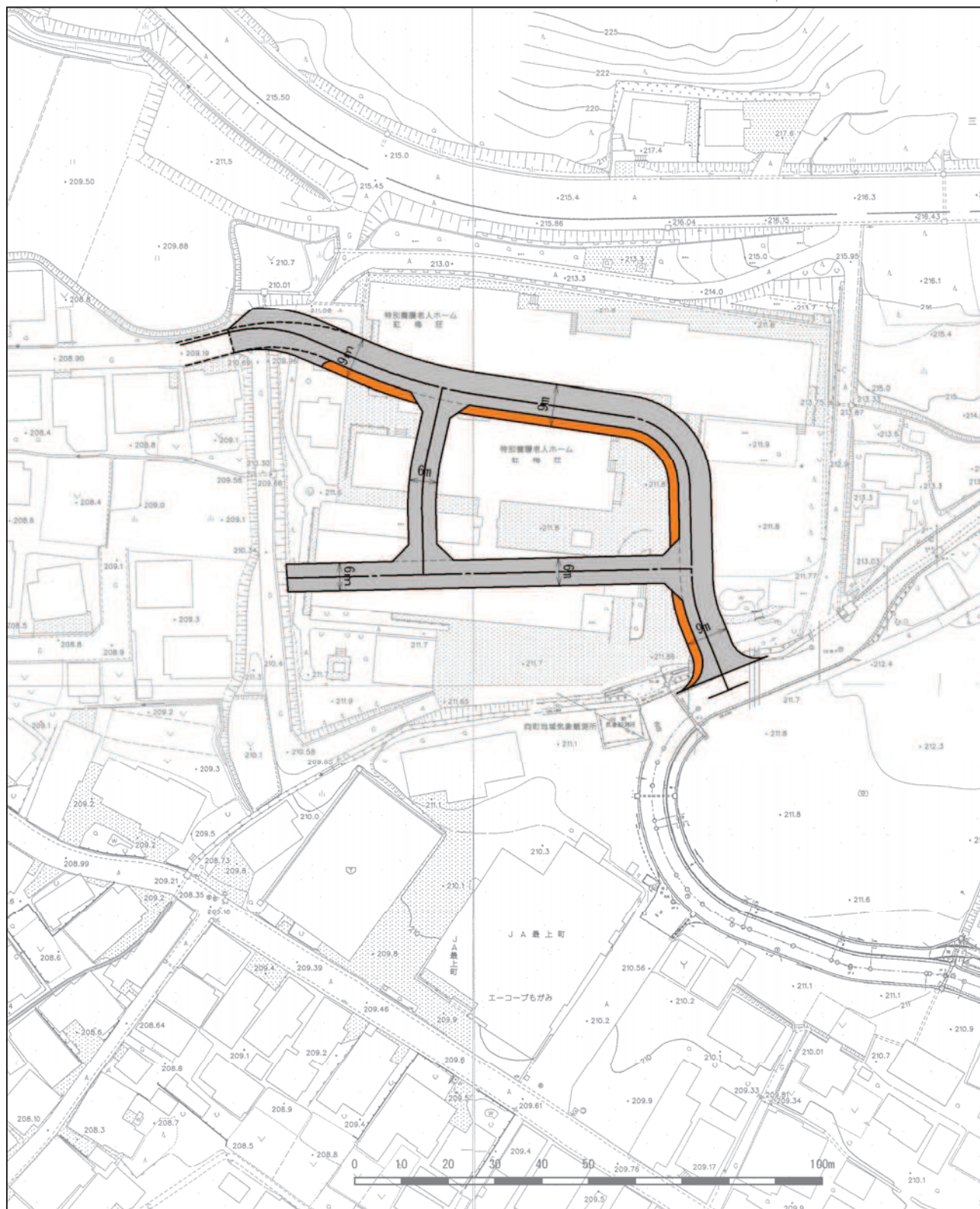
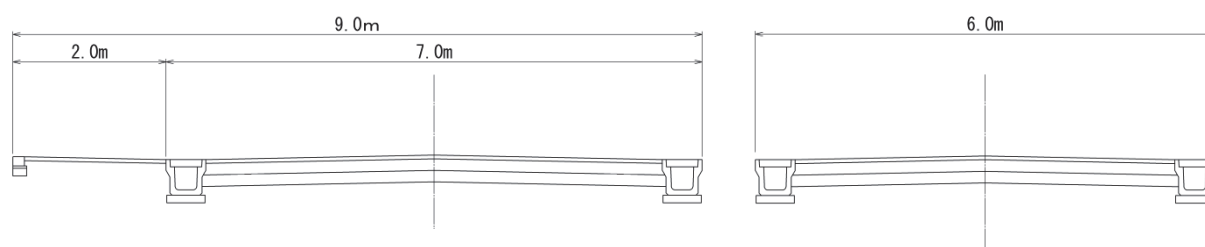
※ 同一団地内で複数事業がある場合、事業種別ごとに記入する。

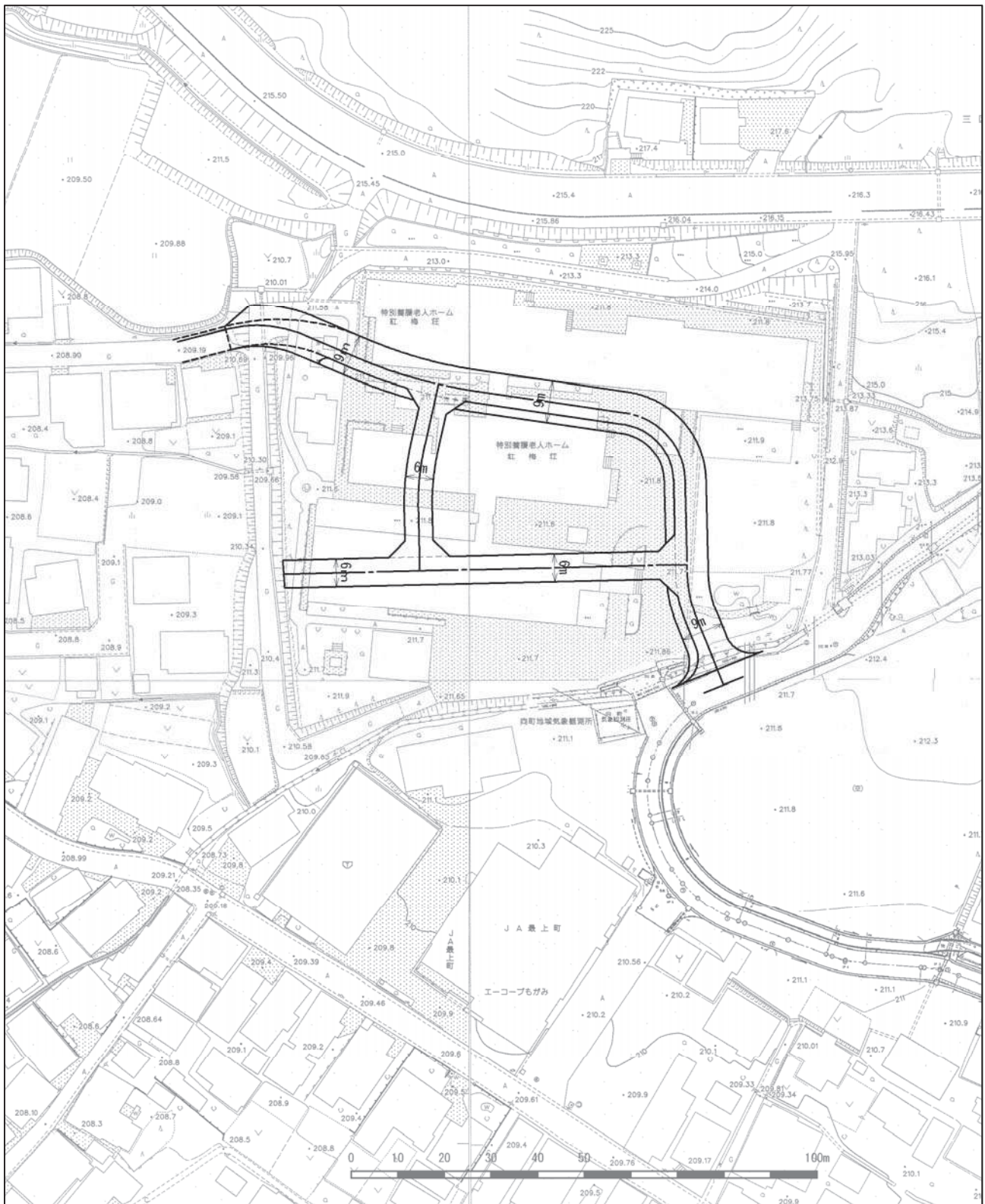
行が足りなければ、追加して記入する。

■整備概要図

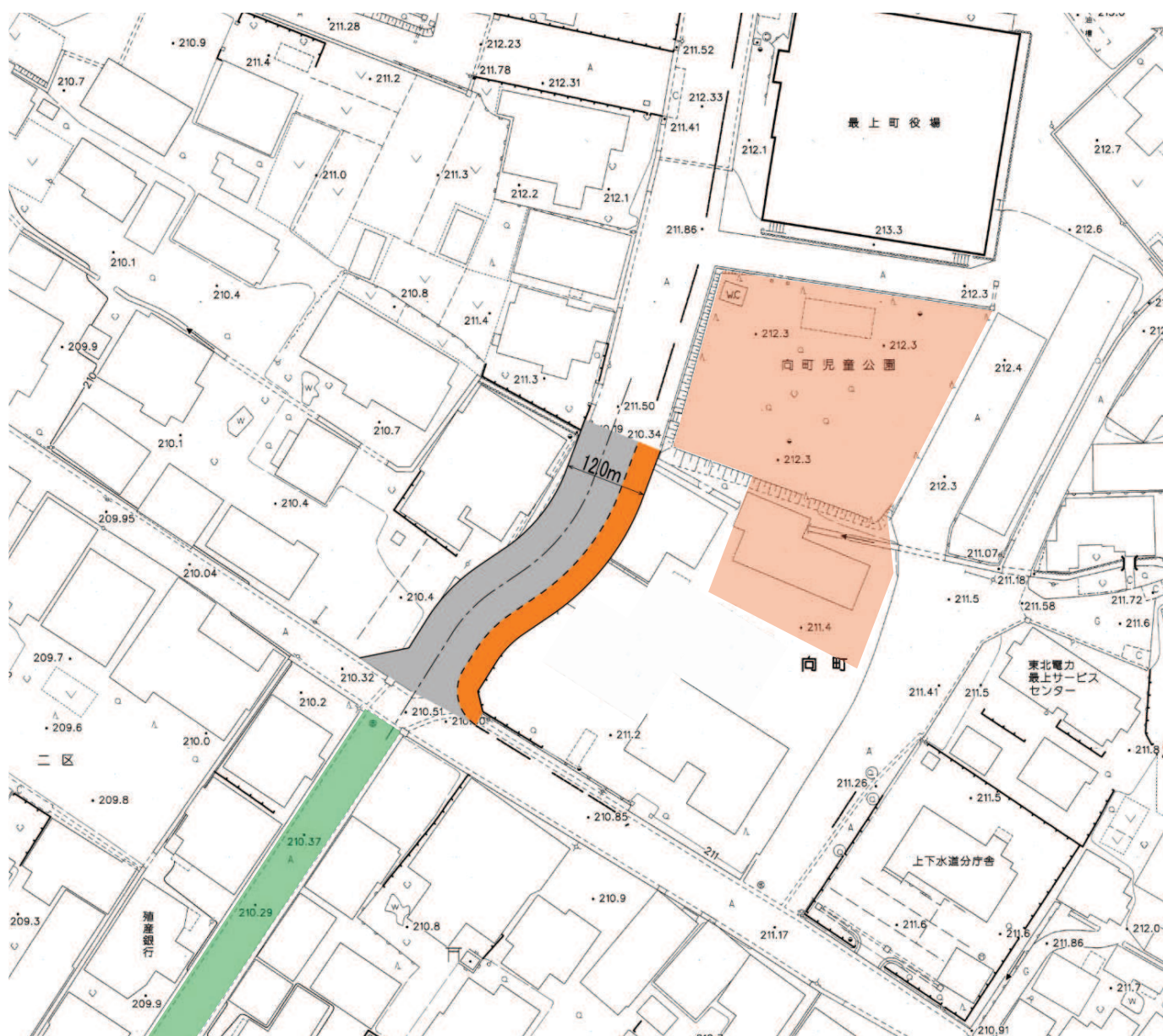
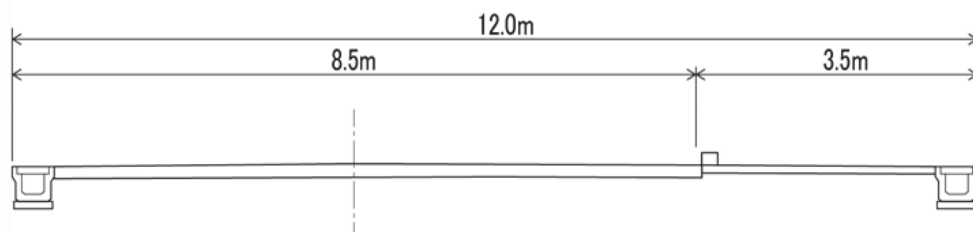
- 第1期整備箇所
- 第2期整備箇所（基幹・提案事業）
- 第2期整備箇所（関連事業）







基幹事業 道路 【 町道 愛宕山駅前線 改良】

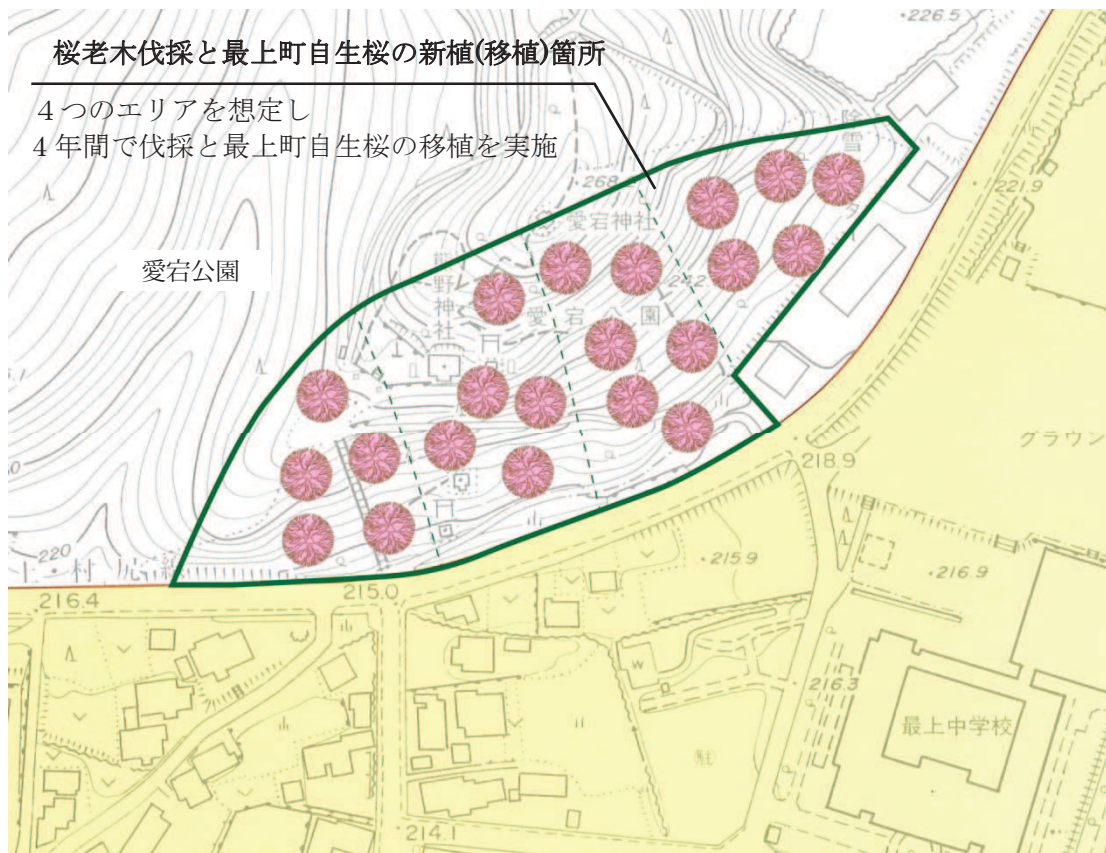


町道愛宕山駅前線は、国道47号線から市街地に入るアクセス道路であり、交流のシンボルである愛宕公園に向かうルートである。また、道路沿いには役場や駅など主要な施設が並ぶほか、今回整備する多目的広場やモデルタウンに向かうルートでもあり、まさしく計画区域内のシンボルロードと言える。今回の整備は、一部道路が狭くなっている箇所を拡幅するもの。これにより、地域住民の歩行環境と国道からのアクセスが改善され、計画区域内の住みやすさが向上するものと考えられる。

また、災害時には多目的広場が地域防災計画に位置付けられた避難所となっているため、狭隘部の改善が求められている。

- 多目的広場・備蓄倉庫整備箇所
- 町道愛宕山駅前線 第1期整備箇所





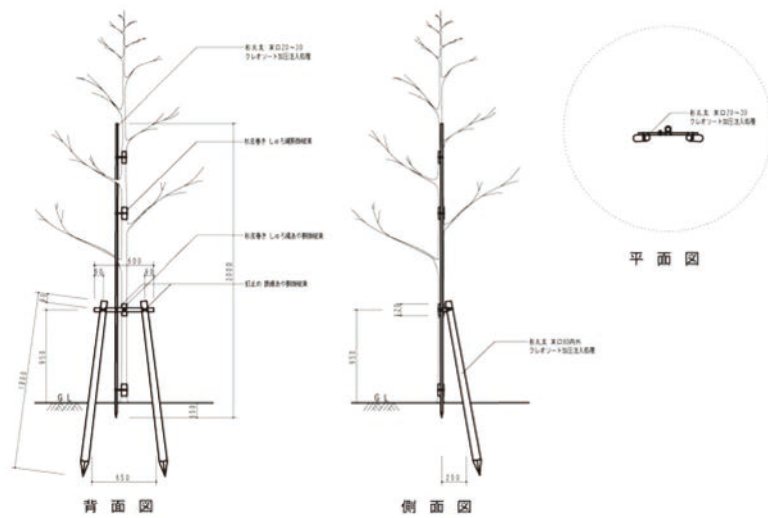
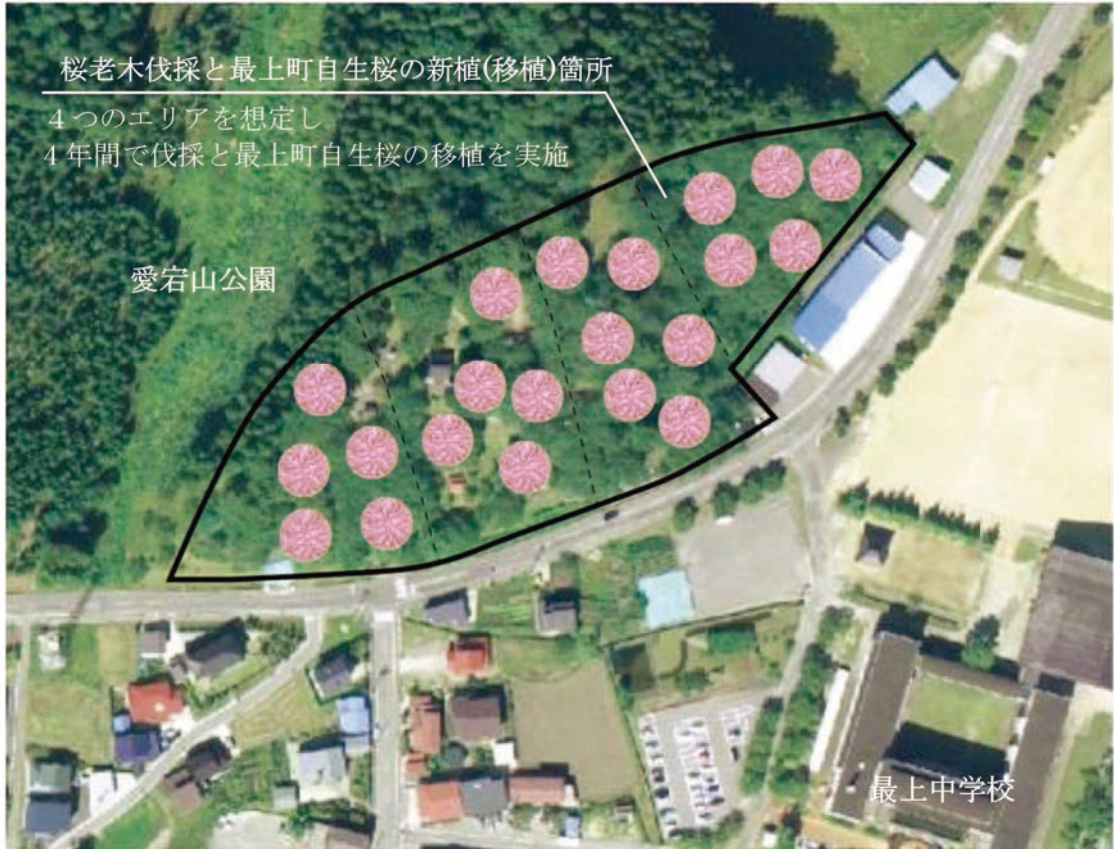
愛宕公園について

愛宕公園の桜は、計画区域内にある向町小学校校歌でも「愛宕の山の桜花」と歌われているほど、地域に根付いているものであり、愛宕公園は地域住民の憩いの場となっている。また、愛宕山の桜は観光名所でもあり、桜が咲く4月下旬～5月上旬には、多くの観光客が訪れる。毎年開催している最上桜まつりには、町内外から多くの人が参加している。

しかし、近年は桜が老木になってしまい、花がほとんど咲かない年もあった。今回の整備は、愛宕公園内の桜を復活させるために、老木を伐採し新しい桜を植樹するもの。植樹する桜は、現在町内で育てているところである。愛宕公園という交流のシンボルが整備されることにより、交流人口の拡大が期待される。



※イメージ図



○愛宕公園設置条例

昭和46年9月25日

条例第28号

(目的)

第1条 この条例は、公園の設置に関する基準を定めて公園の健全な発展を図り、その利用の増進によつて町民の保健、休養及び教化に資することを目的とする。

(設置)

第2条 本町は、公園を設置する。

(名称、位置及び面積)

第3条 公園の名称は、「愛宕公園」と称し、位置及び面積は、別表のとおりとする。

(公園の定義)

第4条 公園には、愛宕公園内における公園施設及び樹木その他公園の修景を全うするため
のものを含むものとする。

(補則)

第5条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

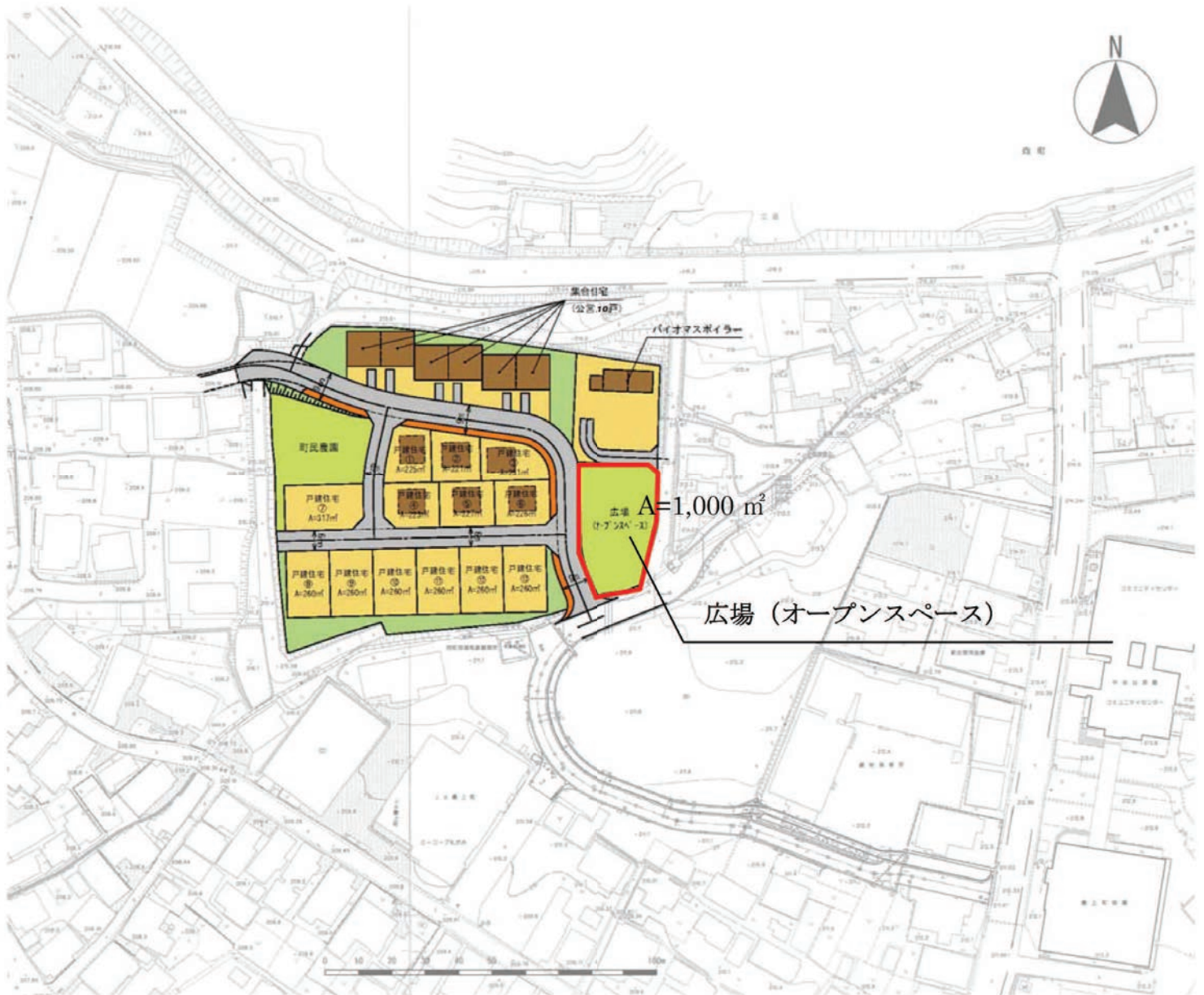
附 則

この条例は、公布の日から施行する。

別表

位置	面積
最上町大字向町字浦山1,519番	70,423.44m ²
同 1,519番の1	
同 1,525番	
同 1,526番	
同 1,527番	
同 1,652番の1	

基幹事業 地域生活基盤施設 【若者定住環境モデルタウン広場】



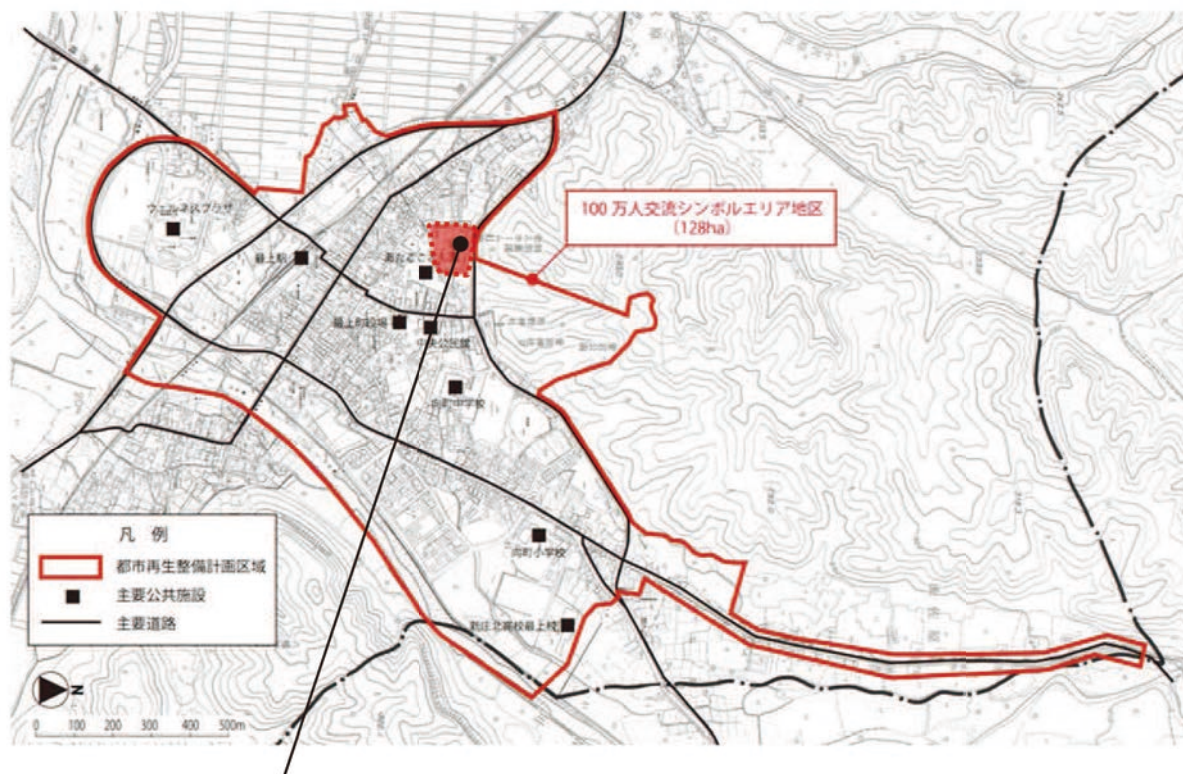


多目的広場・備蓄倉庫について

地域住民の憩いの場として、またイベント等の会場として多目的広場を整備するとともに、防災用品を備蓄する倉庫や災害時用の飲用貯水槽、炊き出し訓練用のかまどベンチ等を整備する。地域防災計画では、この多目的広場を避難場所として位置づけており、災害時の避難場所のほか、地域住民の防災訓練を行う場所として活用していく。

備蓄倉庫は、災害時用の食料品などを備蓄するほか、地域の自主防災組織の活動拠点として整備する。

若者定住環境モデルタウン（基幹事業・提案事業・関連事業）



若者定住環境モデルタウン

町道 村尻北線 新設

若者定住環境モデルタウン内の幹線道(幅員 9m)及び区画道路(幅員 6m)を町道村尻北線の延伸として整備。あわせて行止り道路の解消による防災性の向上を目指す。

集合住宅(地域優良賃貸住宅)

長屋式住宅 10 戸分整備 (1 棟で 2 戸×5)
 入居要件(子育て世帯、高齢者世帯等)
 所得要件(月額 0 円～487,000 円)

広場(オープンスペース)

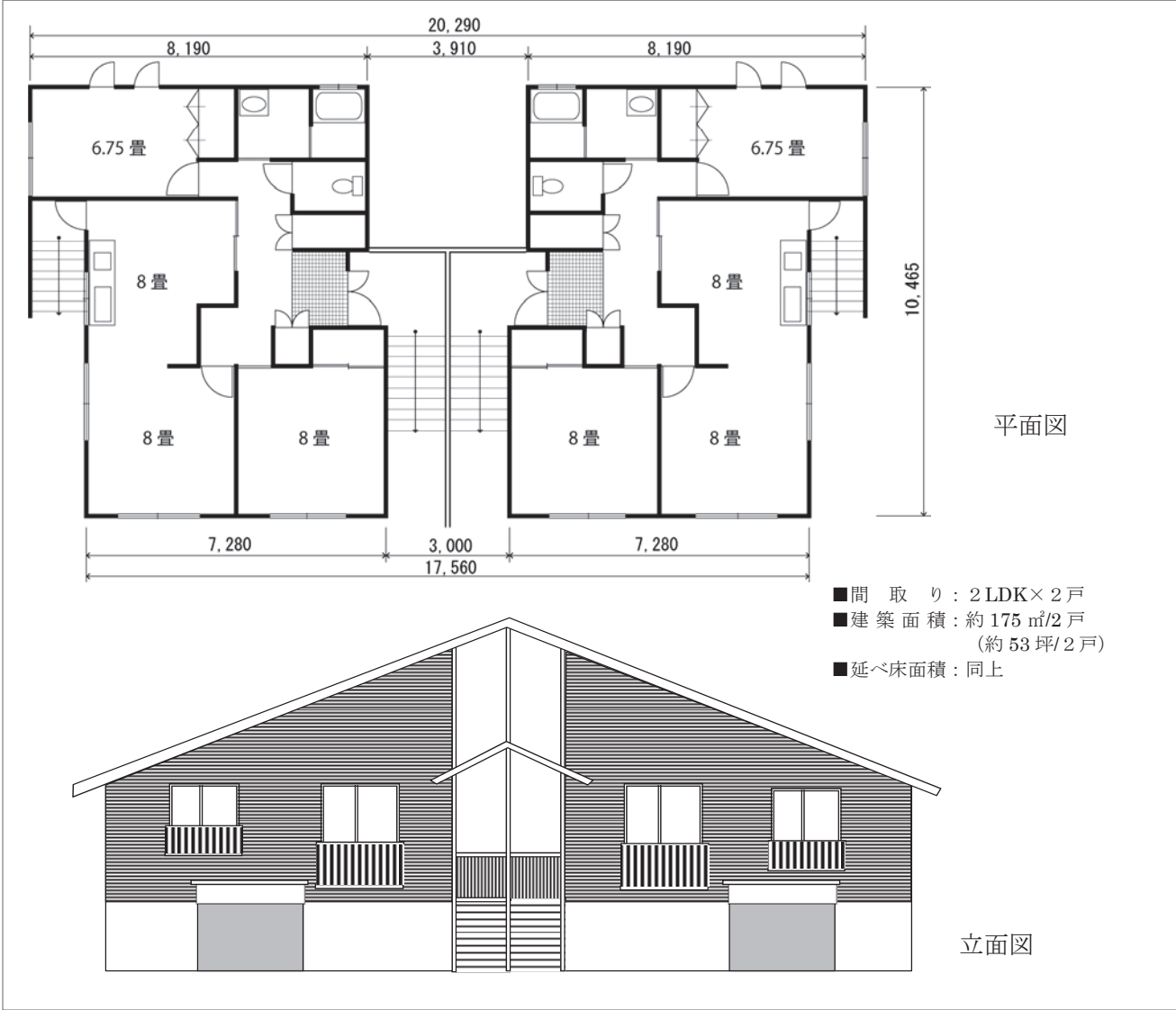
もがみの家モデル住宅

モデル住宅 6 戸。再生可能エネルギーを活用した省エネ、若い世代をターゲットにした低コストな住宅を整備。モデルタウン内の他町内の住宅建設のモデルとなる住宅として整備する。

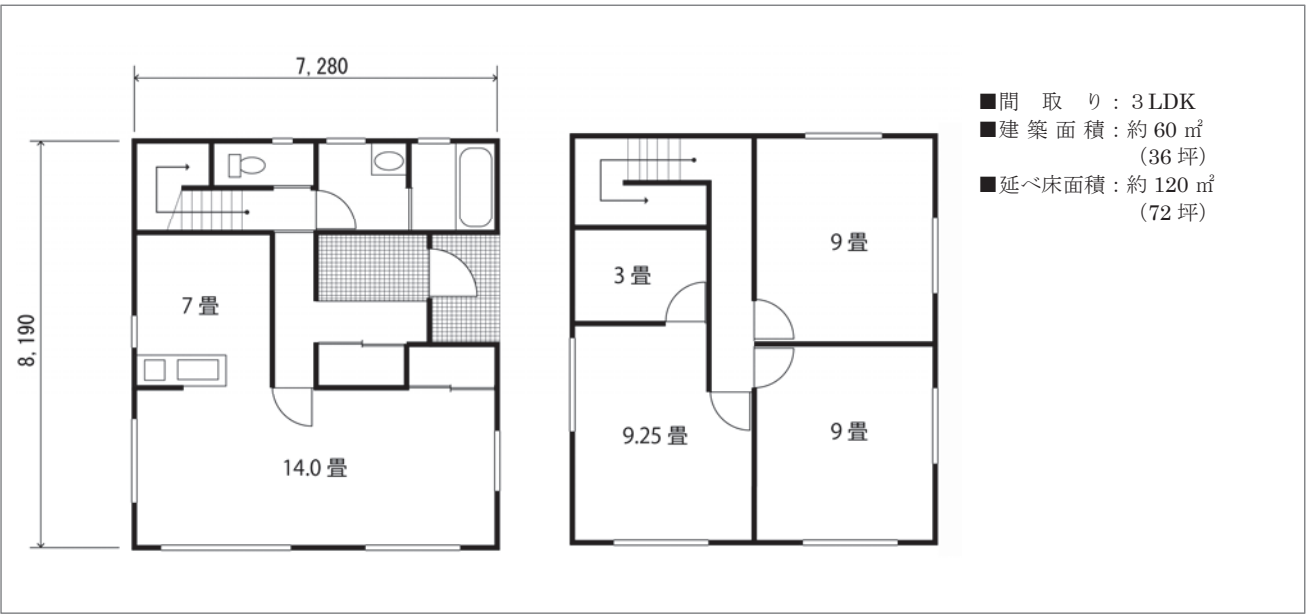
下水道整備

上水道整備

集合住宅(地域優良賃貸住宅)



モデル住宅イメージ図



■提案事業 源佐原導水路整備

市街地の流雪溝に必要な水量を確保するために、既存の水路の改良を行う。既存の水路については土側溝などで整備されており、消雪に必要な水量を確保できない状況である。導水路が整備されることで、冬期間の歩行環境や暮らしやすさの向上につながる。

流雪溝断面図

